

平成17年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位:百万円・%)

	決算見込額		伸び率		決算見込額		伸び率
	17年度	16年度			17年度	16年度	
歳入総額	1,666,375	1,703,865	△ 2.2	歳出総額	1,664,689	1,701,951	△ 2.2
地方税	628,573	618,500	1.6	義務的経費	862,535	876,409	△ 1.6
譲与税・交付金	101,895	97,431	4.6	人件費	295,822	312,114	△ 5.2
地方交付税	60,716	72,843	△ 16.6	扶助費	356,313	346,732	2.8
国庫支出金	273,575	273,692	△ 0.0	うち 生活保護費	225,094	215,120	4.6
地方債	186,997	217,748	△ 14.1	公債費	210,400	217,563	△ 3.3
一般債	117,210	121,194	△ 3.3	投資的経費	166,774	185,020	△ 9.9
特別債	69,787	96,554	△ 27.7	その他経費	635,380	640,522	△ 0.8
その他	414,619	423,651	△ 2.1				

(参考)	17年度	16年度	伸び率
※特別債のうち臨時財政対策債	33,826	44,086	△23.3
一般財源 (地方税、地方交付税、臨時財政対策債)	723,115	735,429	△1.7

	17年度	16年度
形式収支	1,686百万円	1,914百万円
実質収支	254百万円	229百万円
経常収支比率	101.7%	103.6%
実質公債費比率 (3カ年平均)	17.4%	-
起債制限比率 (3カ年平均)	14.8%	15.9%
地方債残高	2兆8,843億円	2兆8,532億円
地方債残高 (全会計ベース)	5兆5,022億円	5兆5,196億円

福利厚生・給与制度の見直しについて(17年度決算)

(単位:百万円)

事 項	普通会計	(参考) 全会計
-----	------	-------------

(歳出)

(福利厚生制度の見直し)		△ 8,379	△ 12,490
互助組合の掛金と市交付金の割合を1:0	人件費	△ 3,200	△ 4,768
市の責務として行う厚生費の措置(福利厚生事業調整費)	物件費	122	173
互助組合連合会給付金事業の廃止	人件費	△ 1,513	△ 2,457
健康保険組合の保険料負担割合の見直し	人件費	△ 1,940	△ 3,001
団体定期保険の保険料助成事業の廃止	物件費	△ 437	△ 681
制服の貸与事業の廃止	物件費	△ 403	△ 469
厚生会に対する助成金制度の廃止	物件費	△ 340	△ 482
教職員・学校職員厚生会の特別交付金廃止	物件費	△ 519	△ 519
永年勤続表彰の廃止等	物件費	△ 149	△ 286
(給与制度の見直し)		△ 2,615	△ 4,960
総務省指摘の特殊勤務手当の廃止	人件費	△ 2,421	△ 4,525
係長級管理職手当の廃止	人件費	△ 3,283	△ 4,351
係長級超勤限度額撤廃による超勤手当の増	人件費	3,089	3,916
歳 出 計		△ 10,994	△ 17,450
うち 人 件 費		△ 9,268	△ 15,186
うち 物 件 費		△ 1,726	△ 2,264

(歳入)

互助連合会給付金事業等にかかる交付金の返還	10,946	13,921
制服等貸与にかかる経費の返還	437	495
結婚貸与金の返還	18	20
教職員・学校職員厚生会繰越金等の返還	479	479
団体定期保険助成事業にかかる配当金の返還(精算分)	70	119
歳 入 計	11,950	15,034

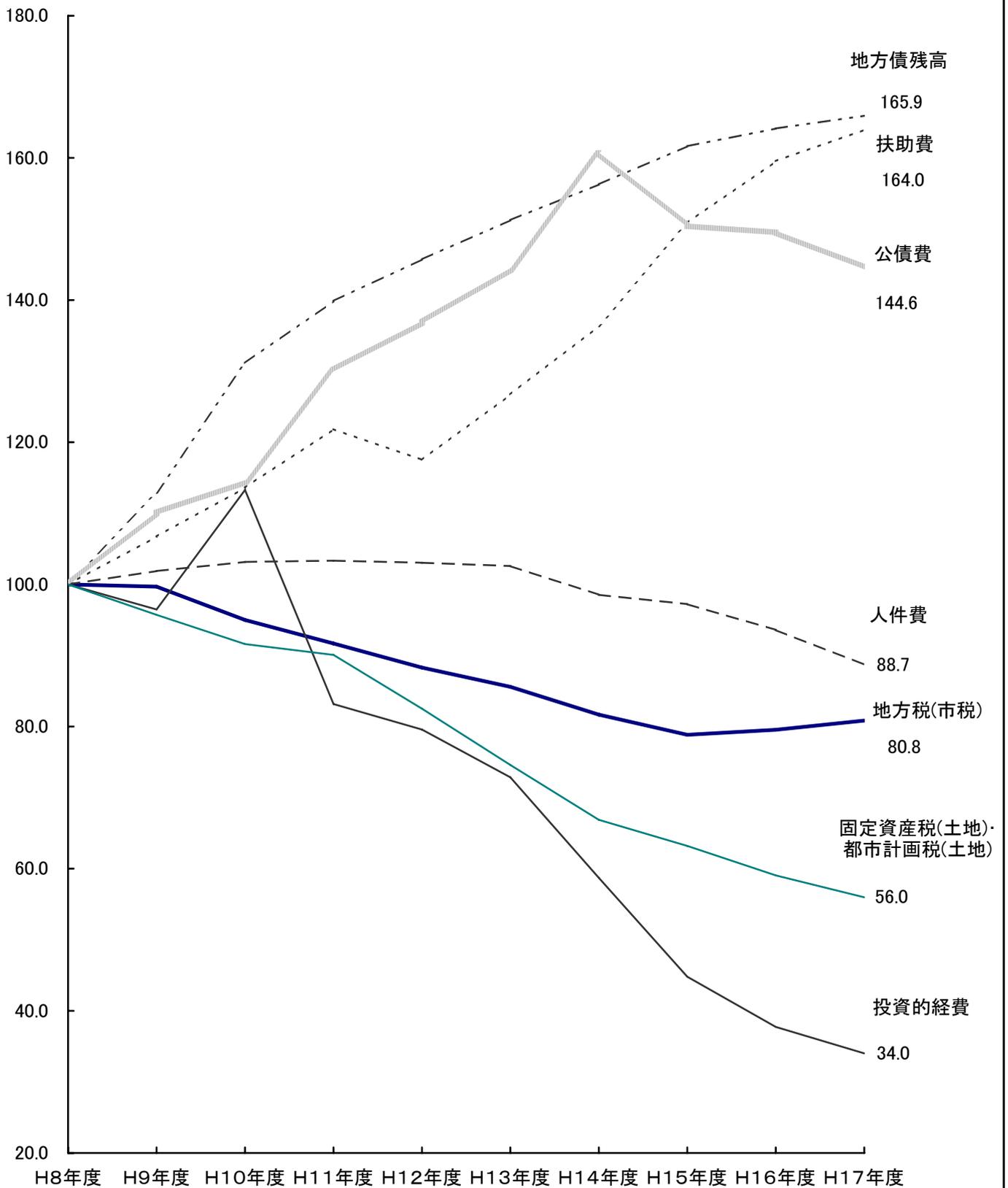
総 計(歳出-歳入)	△ 22,944	△ 32,484
------------	----------	----------

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

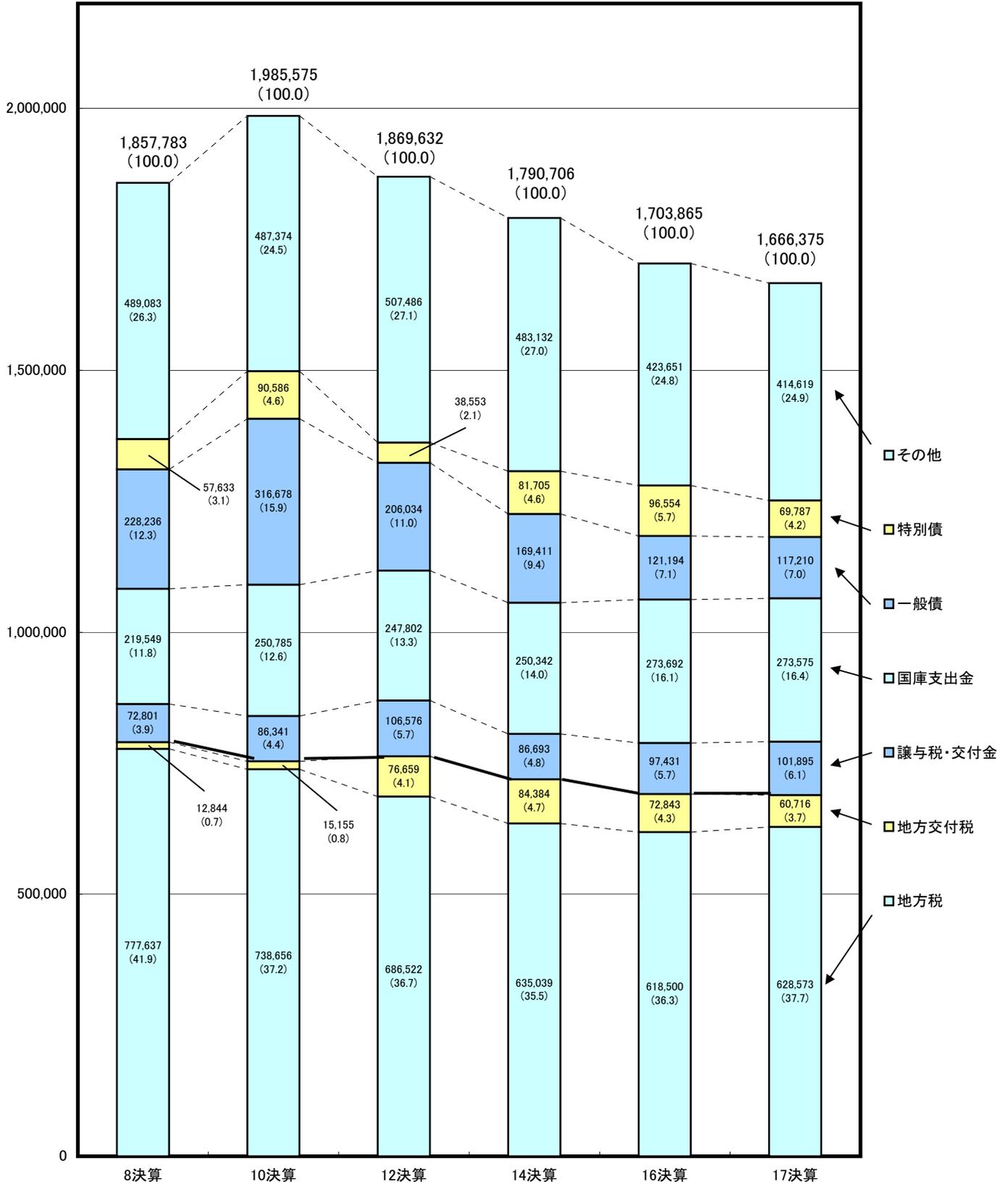
区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常収 支比率	実質公債費 比率 (3年平均)	起債制限 比率 (3年平均)
		うち地方税	構成比								
61年度	1,103,842	570,908	51.7	1,102,909	1.7	933	1,453	△ 520	91.8		17.4
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9		17.6
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3		15.9
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0		14.4
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5		13.0
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4		12.5
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3		12.0
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9		12.2
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7		12.5
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9		12.5
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2		12.1
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4		11.8
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8		11.9
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4		12.7
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8		13.6
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8		14.6
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1		15.7
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5		15.8
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6		15.9
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	17.4	14.8

普通会計決算の推移(H8年度を100とした場合)



歳入内訳の推移(普通会計)

単位:百万円
 グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)

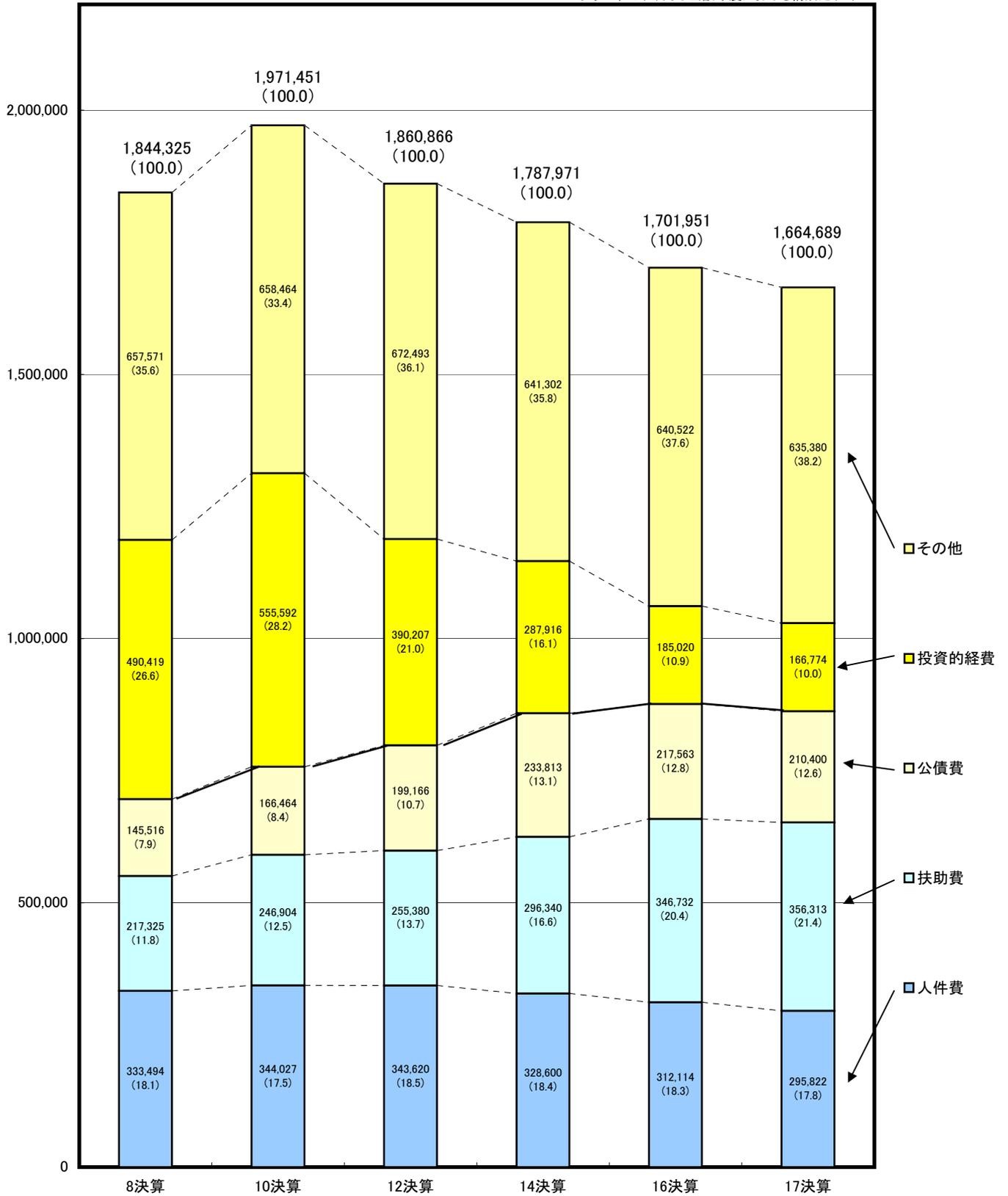


	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	17決算
地方税	777,637	738,656	686,522	635,039	618,500	628,573
地方交付税	12,844	15,155	76,659	84,384	72,843	60,716
計	790,481	753,811	763,181	719,423	691,343	689,289
8決算との増減額	-	△ 36,670	△ 27,300	△ 71,058	△ 99,138	△ 101,192

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 百万円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	17決算
公債費	145,516	166,464	199,166	233,813	217,563	210,400
扶助費	217,325	246,904	255,380	296,340	346,732	356,313
人件費	333,494	344,027	343,620	328,600	312,114	295,822
合計(義務的経費)	696,335	757,395	798,166	858,753	876,409	862,535

平成17年度 市税決算額比較表

(単位:百万円、%)

区 分	17年度 (見込み)	16年度	差 引	伸 率
市 民 税	243,334	229,474	13,860	6.0
個 人	105,098	100,579	4,519	4.5
法 人	138,236	128,895	9,341	7.2
固 定 資 産 税	277,100	279,225	△ 2,125	△0.8
都 市 計 画 税	55,285	55,795	△ 510	△0.9
市 た ば こ 税	27,659	28,582	△ 923	△3.2
そ の 他 の 税	25,195	25,424	△ 229	△0.9
市 税 総 計	628,573	618,500	10,073	1.6

収納率	94.4%	93.9%	0.5%
(うち現年課税分)	98.7%	98.5%	0.2%)

(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注)公営事業会計とは

- ・公営企業会計(地方財政法施行令第12条に掲げる事業)
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

・実質公債費比率とは

$$\frac{\text{公債費に充当した一般財源 (満期一括償還の元金等を除く)} + \left[\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還に準ずるもの} \\ \text{満期一括償還の元金割相当額} \\ \text{公営企業の地方債償還のための繰入金等} \end{array} \right] - \text{交付税措置のある公債費等 (公営企業の地方債償還のための繰入金を含む)}}{\text{(地方税+普通交付税等)} - \text{交付税措置のある公債費等(公営企業の地方債償還のための繰入金を含む)}}$$

・起債制限比率とは

$$\frac{\text{公債費に充当した一般財源} - \text{交付税措置のある公債費}}{\text{(地方税+普通交付税等)} - \text{交付税措置のある公債費}}$$

平成 17 年度の普通会計決算見込額について

- 平成 17 年度普通会計決算見込額を前年度決算額と比較すると、**歳出総額**については、**△2.2%**〔△37,262 百万円〕の減、また**歳入総額**については、**△2.2%**〔△37,490 百万円〕の減となっている。

- **歳出の特徴**としては、生活保護費〔+9,974 百万円、4.6%〕等の扶助費が増加〔+9,581 百万円、2.8%〕しているものの、福利厚生や給与制度の見直しなどによる**人件費の削減**〔△16,292 百万円、△5.2%（過去最大）〕などにより、平成 12 年度以来、**5 年ぶりに義務的経費が減少**〔△13,874 百万円、△1.6%〕に転じた。

投資的経費についても**引き続き圧縮**〔△18,246 百万円、△9.9%〕に努めた結果、**歳出総額で 7 年連続の減**〔△37,262 百万円、△2.2%〕とし抑制に努めたところである。

《参考》

投資的経費については、ピークの平成 8 年度に比べ約 3 割の水準

〔△66.0%、△323,645 百万円（⑧490,419 百万円→⑰166,774 百万円）〕

- **歳入の特徴**としては、**地方税**が企業収益の改善などによる法人市民税の増収〔+9,341 百万円、7.2%〕等により、**前年度決算額を上回ったものの**、ピークである平成 8 年度に比べると約 8 割の水準〔△19.2%、△149,064 百万円（⑧777,637 百万円→⑰628,573 百万円）〕となっている。

また、歳入総額に占める構成比についても 37.7%と低水準（過去最低⑭35.5%）にあり、**地方税中心の歳入構造から程遠い状態**となっている。

今後とも、**真の地方分権を実現するためには**、指定都市市長会が提言した「**廃止すべき国庫補助負担金**」の未実施分について**早期に実現**するとともに、所要額を、所得税、消費税、法人税などの**基幹税から税源移譲することが必要**であると認識している。

地方債については、投資的経費の圧縮による発行の抑制や、将来の負担を軽減するため財政健全化債の圧縮〔△12,000百万円、△80.0%〕に努めたこと等により、**3年連続して減少**〔△30,751百万円、△14.1%〕している。

- 以上のような財政健全化に努めた結果、**実質収支**については**254百万円の黒字**と、**前年度並みの均衡を維持**できた状況にある。

- 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である**経常収支比率**は**101.7%**となり、**前年度に比べて△1.9ポイント好転**した。

しかしながら依然100%を超えており、経常的な歳入だけでは経常的な歳出を賄えない厳しい状況にある。

- 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるために新たに導入された**実質公債費比率**は**17.4%**となった。

従前より、投資的経費の抑制や満期一括に係る積立を行ってきたことにより、地方債を発行する際に国(総務省)の許可が引き続き必要となる18%を下回っており、協議制導入の初年度である平成18年度においては、**国と協議することで地方債の発行が可能**と見込まれる。

- **地方債残高**については、平成17年度末で**2兆8,843億円**となっている。

本市においてはこれまで、膨大な昼間人口(366万人)を対象とした社会資本整備を図るにあたって、起債を活用して推進してきたほか、近年の地方の収支不足に対し、主として地方債による補てん措置がとられてきたが、**7年連続して投資的経費を抑制**し、起債の縮減を図ってきた結果、**地方債残高の伸びは鈍化傾向**〔⑭→⑮3.4%、⑮→⑯2.1%、⑯→⑰1.1%〕にある。

なお、**全会計ベース**では**戦後初めて地方債残高が減少**〔△0.3%、△174億円(⑯5兆5,196億円→⑰5兆5,022億円)〕した。

- 歳入の根幹を成す市税収入は、雇用情勢の改善等による**個人市民税の増**や、企業収益の改善を反映した**法人市民税の増が見られるが**、新型交付税や地方財政対策の動向についても極めて不透明な状況にある中で、扶助費や公債費などの**義務的経費の増嵩が確実**であり、**財政状況は依然として厳しい状況**にある。

- 大阪市では、行財政の規模を税収入や人口に応じたものとする「身の丈」改革をめざす「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」を取りまとめ、改革に向けた具体的な取組みを進めており、この中で、最も喫緊の課題とも言うべき、財政危機の克服に関連する行財政改革の各取組みの基本的な考え方や、平成18～22年度までの5年間における具体的な取組みを明らかにするものとして、「大阪市政改革マニフェストに基づく新しい行財政改革計画」を策定し、抜本的な行財政改革の取組みを進めている。

平成17年度においても**福利厚生制度の改革や起債の発行抑制など行財政改革の取組みに努めてきた**ところであるが、**今後ともスピード感をもって「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」の削減目標を達成する必要があると認識**している。

平成 17 年度市税決算見込について

1 平成 17 年度市税決算見込額

6, 285 億 73 百万円

前年度に比して 100 億 73 百万円の増 伸率 1.6% (⑩/⑮ 0.9%)

- **固定資産税・都市計画税の減はあるものの、法人市民税や個人市民税の増により前年度決算額を上回った。**

しかしながら、市税収入がピークであった平成 8 年度の 7,776 億円と比較すると、約 1,500 億円の減と依然として低い水準にある。

2 主な税目の状況等

- **個人市民税**については、雇用情勢の改善等により、4.5%と 8 年ぶりに前年度決算額を上回る結果となった。(4,519 百万円)
- **法人市民税**については、引き続き企業収益が改善していることなどを反映して、7.2%と 3 年連続して前年度決算額を上回る結果となった。(9,341 百万円)
- **固定資産税・都市計画税**については、家屋で新增築に係る一定の増があるものの、地価下落を反映した土地の価格修正による減収などにより、固定資産税△0.8%・都市計画税△0.9%の減となり、合わせて△0.8%と 9 年連続して前年度決算額を下回る結果となった。(固定資産税・都市計画税△2,635 百万円)
- **市たばこ税**については、市内における売渡本数が引き続き減少していることにより、△3.2%と 2 年連続して前年度決算額を下回る結果となった。(△923 百万円)

3 収納率

- **市税総計 0.5%向上の 94.4% うち、現年課税分 0.2%向上の 98.7%**

財政構造改革の一環として、16 年度から取り組んできた『3 年間で収納率 1% 向上 (⑮決算 93.3%→⑱94.3%)』という目標を 2 年間で達成した。

⑩ 93.9% ⑮ 93.3% ⑭ 93.3% ⑬ 93.9%

4 市税収入確保策

- 償却資産等の調査業務を充実させるとともに、市税収納特別対策会議を通じ、収納率の向上に向け、数値目標を設定するなど収納対策の強化に努めた結果、**約 75 億円の収入を確保**した。

実質公債費比率について

1. 実質公債費比率は、公債費（元利償還金）負担の度合いを測る指標で、18年度に自治体の起債が許可制から協議制へ移行されたのに伴い、新設された。
2. 実質公債費比率が18%以上の団体は、現在と同様に、許可制度の下で地方債の発行を行なう。（18%未満は協議制＝手続きの簡素化）
3. 実質公債費比率とは

$$\text{従来の起債制限比率} = \frac{\text{公債費に充当した一般財源} - \text{交付税措置のある公債費}}{\text{(地方税+普通交付税等)} - \text{交付税措置のある公債費}}$$

に、① 公営企業の公債費の一般会計負担額 と、
② 満期一括償還に備えた基金積立金の残高不足額の要素などを加味したものである。

4. 本市数値 17.4% (⑮⑯⑰3カ年平均)
5. 他都市動向（別紙のとおり）

平成18年7月28日

平成18年度 実質公債費比率の算定結果(都道府県及び政令指定都市分) (速報)

各都道府県及び政令指定都市における平成18年度の実質公債費比率(前3年度の平均値)の算定結果(速報)については、別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：伊藤課長補佐、鷲頭事務官

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5630)

(直通) 03-5253-5630

F A X : 03-5253-5631

(別紙)

平成18年度 実質公債費比率の算定結果 (速報)

北海道	19.9%
青森県	14.1%
岩手県	14.5%
宮城県	15.2%
秋田県	16.2%
山形県	15.4%
福島県	12.6%
茨城県	15.8%
栃木県	15.9%
群馬県	10.6%
埼玉県	15.3%
千葉県	14.0%
東京都	17.1%
神奈川県	10.4%
新潟県	14.5%
富山県	14.9%
石川県	12.0%
福井県	15.1%
山梨県	13.0%
長野県	20.2%
岐阜県	13.0%
静岡県	13.0%
愛知県	12.4%
三重県	12.3%
滋賀県	13.8%
京都府	10.3%
大阪府	15.6%
兵庫県	19.6%
奈良県	14.0%
和歌山県	10.8%
鳥取県	13.0%

島根県	17.9%
岡山県	18.8%
広島県	16.0%
山口県	12.8%
徳島県	14.9%
香川県	14.5%
愛媛県	12.4%
高知県	17.4%
福岡県	13.7%
佐賀県	17.0%
長崎県	12.5%
熊本県	14.9%
大分県	14.1%
宮崎県	12.2%
鹿児島県	16.0%
沖縄県	11.7%
札幌市	13.9%
仙台市	19.1%
さいたま市	12.3%
千葉市	23.0%
川崎市	17.9%
横浜市	23.3%
静岡市	15.3%
名古屋市	20.6%
京都市	18.1%
大阪市	17.5% 17.4%
堺市	13.6%
神戸市	24.1%
広島市	21.7%
北九州市	11.6%
福岡市	21.9%

※ 数値は平成15年度から平成17年度の3カ年平均です。

※ 本資料は、都道府県及び政令指定都市の実質公債費比率の状況を迅速に示すため、平成18年7月25日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。したがって、数値については速報値であり、今後変動する場合があります。